令和7年度 上毛町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位:千円

番-	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象経費	学业:1P
1	物価高対策低所得世帯等 支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 822世帯×30千円、子ども加算 133人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1624人 (55000千円) のうちR7計画分 事務費 2226千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(822世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1624人)	長寿福祉課	低所得	R7. 2	R7. 11	49, 786	49, 786	
5		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減と学校給食の品質・栄養バランスを保てるよう、物価高騰分相当額を含む給食費を各学校に補助し、無償化とする。それにより、子育て世帯の生活支援を行う。 ②学校給食費1年分 ③小学校5,000円×11ヵ月分×414人=22,770,000円中学校5,500円×11ヵ月分×248人=15,004,000円合計37,774,000円財源内訳国のR6補正予算分35,134,000円をの他(一般財源)2,640,000円その他(一般財源)2,640,000円で対給食(小学校・中学校(職員等を除く。))、町内小中学校に通う児童生徒及び保護者、町内在住で特別支援学校に通う児童生徒及び保護者、中津市立本耶馬渓中学校及び中津市立樋田小学校・中津市立鶴居小学校等に在学する児童生徒及び保護者	教務課	推奨事業	R7. 4	R8. 3	37, 774	35, 134	
6	事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により冷え込んだ地域経済を活性化するため、商工会が行うプレミアム付き地域商品券(プレミアム商品券)の発行を支援する。令和6年度はプレミアム率25%、販売金額50,000千円で実施したが、長引く物価高騰の影響から令和7年度はプレミアム率30%、販売金額を2倍の100,000千円として実施する。②事務的補助金 20,000千円 プレミアム分(30%)のうち20%を町が負担する。③商品券発行予定額100,000,000円×20%=20,000,000円財源 国のR7予備費分 5,918,000円 その他(一般財源) 14,082,000円	企画開発課	推奨事業	R7. 6	R8. 3	20, 000	5, 918	